

2017年7月3日

報道関係各位

一般社団法人日本建築材料協会  
会長 立野 純三

一般社団法人日本建築材料協会（会長：立野純三）とベトナム ホーチミン市建設技術科学会（会長：HUYNH VAN HOANG）と両地域の市場の可能性や相互理解促進を図り最新の市場情報の共有化を適宜行う事を目的とし覚書（MOU）を締結しました。

調印式は6月23日ベトナム最大の建設展覧会ベトビルド（Vietbuild）2017の開幕会場で、開幕イベントに合わせて午前10時から行われました。

#### 覚書内容

- ・それぞれの持つ強み、役割、資源を活かして関係を強化するとともに、関西とベトナム間の貿易及び経済関係の強化に努め、両地域の市場の可能性についての相互理解促進を図るために、相互訪問視察や建築情報の意見交換などにより、最新の市場情報の共有化を適宜行う。
- ・訪問団派遣、セミナー、貿易及び産業振興のための展示会などの分野において、相互協力する。また、貿易促進の一環として、関西とベトナム両地域のインバウンド事業等にも積極的に協力する。
- ・それぞれが提供する様々なプラットフォームのサービスを活用し、両地域の企業が相互に連携して相互交流や展開を図ることを支援する。

日本建築材料協会は国土交通省・経済産業省の認可団体で、関西の建築材料メーカーを中心に昭和9年に発足し、本部は大阪で東京・名古屋・広島・福岡・高松の5支部が約230の企業が会員です。機能性、経済性・均質性などの工業的特性と、個性・造形・感動・愛着などの工芸的特性の両面に目を配った、新しい時代の建材の開発・啓蒙・普及に努め、会員各社の発展と建築業界の進歩発展に貢献、社会公共の利益に寄与しています。

ホーチミン市建設技術科学会は建設、建材関連企業約100社、個人約1,000名（建設分野関連政府機関、大学・研究所・建設会社の役員）。ホアン会長は元ホーチミン工科大学の学長で官学との多くのつながりを持っています。会員団体との連携、協力。建設、建設材料の情報提供。科学研究、知識の普及と開発のサポートしています。

覚書締結に当たっては、ホーチミン工科大学をはじめ、種々の学術団体や企業団体と交流を持つCBSグループによる協力で実現できました。



本件に関する問い合わせ先  
日本建築材料協会 事務局  
TEL：06-6443-0345